

論文の内容の要旨

論文題目 若者言説の実践と方法

氏名 小川豊武

本論文の目的は、実証研究の観点から度重なる批判を受けてきた、日本のマスメディアにおける「若者」をめぐる言説（以下、若者言説）を対象に、それらが一定の合理性のある実践としてどのように理解可能になっているのかを、個別具体的な言説の分析を通して記述的に明らかにしていくことにある。

私たちは「若者」というカテゴリーを用いて日常的にさまざまな社会的実践を行っている。マスメディアは現代の「若者」について報道や批評を行っている。政府は「若者」を対象にした労働政策や教育政策などを立案・実施している。企業は「若者」をターゲットにした商品開発やマーケティング活動を行っている。そして、社会学者は「若者」を対象にした質問紙調査やインタビュー調査を行い、その結果を分析し報告している。こうしたさまざまな社会的実践において、「若者」カテゴリーはそれらの実践を説明・理解可能にするための有意義なカテゴリーとして用いられている。「若者」とは人びとを「若さ」という年齢区分で括りだすカテゴリーである。それは性別、出身地、階層、人種など他の属性で人びとを分類するカテゴリーとは自ずと異なる働きを持っている。「若者」というカテゴリーは、こうした多様な属性を持っている人びとを、「若さ」という年齢区分のみで括りだすことによって、実にさまざまな社会的実践を可能にしているのである。

「若者」カテゴリーを用いたさまざまな実践の中で、社会学およびその隣接領域において最も頻繁に議論されてきたのが、マスメディア上の「若者」をめぐる言説（若者言説）である。若者言説の事例としては、戦後から現在までの主要なものを振り返ってみても、1950年代の「太陽族」、60年代の「若者の反乱」、70年代の「モラトリアム人間」、80年代の「新人類」「おたく」、90年代の「ひきこもり」「携帯電話による対人関係の希薄化」、2000年代の「フリーター」「ニート」「右傾化」、10年代の「ゆとり世代」「マイルドヤンキー」など枚挙にいとまがない。こうしたマスメディア上の若者言説は、社会学やその隣接領域において、繰り返し批判されてきた。その際、とりわけ若者言説が科学的なデータや手法に基づいた「標準的な若者像」の提示を行ってない点が問題とされた。

マスメディア上の若者言説の多くは、「根拠のない印象論」や「ステレオタイプ」であり、時に社会に「悪影響」を与えるものかもしれない。しかしながら、そうであるにも関わらず、2020年代に入った現在においてもなお、マスメディアやインターネット上において若者言

説は語られ続けている。実証研究の観点では非合理に見える若者言説には、一定の合理的な側面が存在しているのではないか。若者言説を批判する研究のみでは、こうした、若者言説が持つ合理性を見落としてしまうことになりかねない。私たちは若者言説を実証研究の観点から批判し、「根拠のない印象論」として棄却してしまう前に、度重なる批判を受けてもなお繰り返されている若者言説の、「標準的な若者像」の提示には必ずしも回収できない、さまざまな実践を、内在的に探究していくべきなのではないか。

以上の問題関心から、本論文の目的を、若者言説の合理性を内在的に明らかにすることと設定した。従来の若者言説を対象にした先行研究は、大きくわけて 2 つのアプローチで若者言説の分析を行ってきた。1 つは、若者言説の信憑性に影響を与えている社会的条件の解明を目的とする知識社会的アプローチ、もう 1 つは、若者言説が社会問題を構築するプロセスの解明を目的とする構築主義的アプローチである。先行研究の知見はいずれも意義のあるものではあるが、若者言説に対して、因果関係や社会問題の構築プロセスといった外在的なモデルを措定して分析をするという限界があった。そのため、若者言説の合理性を内在的に明らかにするためには、また別のアプローチが求められた。

そこで、本論文は、若者言説の合理性を、個別の言説実践の中に存在する「実践的合理性」と捉え、個別具体的な若者言説の実践と方法を記述的に解明するという課題を設定した。この課題に取り組むために、本論文はエスノメソドロジー・概念分析の社会学のアプローチを採用した。エスノメソドロジー (EM) とは 1960 年代にハロルド・ガーフィンケルによって提唱されたアイデアであり、「人びとの方法論」を意味する。EM 研究とは端的に言えば、“人びとが日常的に行っている行為や活動を理解可能なものに行っている方法”を解明することを目的とした研究分野である。本論文はこの EM 研究・概念分析の社会学の視座に基づいて、若者言説において用いられている、「若者」カテゴリーと他のさまざまな概念の結びつきに関する常識的知識が、どのような言説実践を可能にしているのかに着目して分析を行った。

本論ではこれまでの社会学およびその隣接領域で批判対象となってきた、戦後のマスメディアにおける主要な若者言説を対象に分析を行った。以下では、分析パートの各章で明らかにした知見を、①各若者言説が実証的な若者研究とは異なるどのような実践を行っていたのか、②その実践はどのような方法 (概念連関) で理解可能になっていたのかという点を中心に整理していきたい。

第 3 章では、戦後の新聞報道における「青年」「若者」カテゴリー化実践について分析を行い、「若者」カテゴリーの諸特徴を明らかにした。既存研究で指摘されてきたように、マスメディアにおける「若者」カテゴリーは 1960 年代から徐々に用いられるようになってきたもので、それ以前に若年層を表すカテゴリーとしては「青年」の方が一般的であった。分析の結果、「青年」カテゴリーは「人生段階」のカテゴリーとして用いられ、「大人」への移行のプロセスとして位置づけられることにより、彼・彼女らのふるまいを観察して規範的な意見を述べるといった「介入の正当化」を可能にしていたことを明らかにした。それに対し

て「若者」カテゴリーは、「青年」カテゴリーと同様に「人生段階」のカテゴリーとして用いられるとともに、「世代」カテゴリーとしても用いられることで、「大人」への移行プロセスには位置づけられないことで、必ずしも規範的な意見を述べることなく彼・彼女らを観察し報告するといった「傍観の正当化」を可能にしていたことを明らかにした。

第4章では、1970年代後半以降に普及した「モラトリアム人間」論を対象に、心理学における専門的概念であった「モラトリアム」が常識的概念に転用されていくプロセスに着目して分析を行った。「モラトリアム」という概念は、発達心理学者のエリクソンによって提起された概念であり、「発達段階」における「猶予期間」という意味を持つものだった。エリクソンの「モラトリアム」概念は、「若者」の逸脱したふるまいを「大人」になるための一時的な「猶予期間」と捉えて許容する活動を可能にするものであった。これは彼独自の「ライフサイクル」概念によって可能になっていた。それに対して、小此木啓吾はこの「モラトリアム」概念に「社会的性格」概念を結びつけて性格類型にすることによって、「若者」の心理傾向を把握したり、社会問題の原因を「若者」の心理傾向に帰属させる実践を可能にしていたことを明らかにした。

第5章では、1980年代以降に普及した「若者」を「マーケット（市場）」と捉えるタイプの言説を対象に、「若者」の類型化がどのような実践を行っていたのかについて分析を行った。マーケティング論における「セグメント化」「ターゲティング」「ポジショニング」といった類型化に関する専門的概念は、人びとの日々の活動の中から「消費行動」を焦点化し、それ以外のさまざまな活動もそれとの関連において捉え、さらにその傾向性を把握することを可能にしていた。「若者」カテゴリーはこうしたマーケティング論の実践の中で「世代」カテゴリーとして用いられ、①時代の変化を説明する、②消費者の典型像を提示する、③マーケティング戦略を提案するといったさまざまな活動を可能にしていた。その際、「若者」カテゴリーと「ライフスタイル」概念を結びつけた規範的知識が参照され、「若者」のふるまいが、現代の「若者」の新しい「ライフスタイル」として把握され、「将来における市場」として位置づけられていたことを明らかにした。

第6章では、「若者とメディア」論を対象に、「メディア」を利用する「若者」の動機の推論はいかにして行われていたのかという点について分析を行った。メディア論を提起したマクルーハンの言説実践では、「メディア」の「内容」よりも「形式」が焦点化され、かつ「環境」概念と結びつけられることによって、「メディア」が人びとに影響を与えるという因果推論が可能になっていた。中野らの「カプセル人間」論の言説実践では、マクルーハンと通底する「メディア」概念が用いられ、「若者」の新奇なふるまいの動機の推論が行われていた。さらに、その後の「若者とメディア」論の言説実践では、「若者」のメディア利用の変化を公的な問題として理解可能にしたり、状況横断的な社会批評の実践が行われていたことを明らかにした。

第7章では、2000年前後の「パラサイト・シングル」論と「ニート」論を対象に、社会問題の原因を「若者」の意識に帰属させる実践がどのように可能になっていたのかについて

分析を行った。「パラサイト・シングル」論では、「未婚化」「少子化」という社会問題の原因を、「若者」の意識を経由させた上で、彼・彼女らを取り巻く時代状況に帰属させる実践を行っていた。「ニート」論では、「ニート」の原因を「若者」の「意欲」に帰属させ、「意欲」形成の発端とされる「十代前半」の生育環境にまで遡って予防策を講じることの正当化が行われていた。こうした実践は、「若者」と「ライフコース」概念の規範的な結びつけによって、標準的な「ライフコース」からの逸脱が把握可能となり、逸脱行為の動機が焦点化され、社会問題の原因の「意識」や「意欲」への帰属が可能になっていたことを明らかにした。

第8章では、2000年代以降に普及した、「若者の右傾化」論の言説を対象に、社会科学や思想の領域で用いられていた「イデオロギー」概念が常識的概念として用いられる側面に着目して分析を行った。「イデオロギー」概念はしばしば、人びとの多様なふるまいの背後に、特定の政治的立場の存在を認めるために用いられる。この概念が「若者」と結びつけられることにより、明示的に特定の政治的立場の存在が観察できないようなふるまいについても、「右傾化」の「兆候」として理解することが可能となっていた。さらに、こうした「右傾化」の「兆候」が「ぶちナショナリズム」としてパターン化されることにより、さまざまな「若者」のふるまいがこのパターンに基づいて解釈されることが可能になっていた。このような「ぶちナショナリズム」概念の使用によって、将来における「若者の右傾化」という社会問題の発生に対する警鐘を鳴らすという社会批評の実践が可能になっていたことを明らかにした。

以上を踏まえて、終章となる第9章では知見のまとめと考察を行った。分析の結果、これまで実証的な若者研究によって批判的に検証されてきた若者言説は、社会科学的な手続きに基づいた「標準的な若者像」の提示とは異なる多様な実践を行っていたことが明らかになった。「若者」カテゴリーはマスメディアに埋め込まれた言説実践において合理的な説明・理解可能性の産出を行うための方法として用いられ、そのことによって、彼・彼女らのふるまいを傍観することの正当化、逸脱行為の許容、消費行動の予測、新奇なふるまいの動機の推論、社会問題の原因帰属、将来の社会問題への警鐘といったさまざまな実践を可能にしていたのである。

実証的な若者研究は、集合的データを用いて「標準的な若者像」という仮説・事実を提示する実践であった。そこで用いられる集合的データとは言うまでもなく、実際に調査をすることで得られた経験データである。しかしながら、常識的知識で構成された若者言説は一定の「抗事実性」を有しているがゆえに、経験的データという事実に基づいた反証では容易には覆らない。マスメディア上の若者言説は、「人生段階」や「世代（コーホート）」の成員カテゴリー化装置の要素としての「若者」カテゴリーを用いることによって、方法的・手続き的に組織だった実践を可能にするとともに、このような一定の「抗事実性」を有する常識的知識に基づいているという二重の点で、実証研究による批判を受けてもお反復されることが可能になっていると考えられるのである。